

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成20年度)をご参照下さい。

担当公館名：在ウズベキスタン大使館	
国名：ウズベキスタン共和国	案件名：中等教育機材整備計画
E/N署名日：2004年1月23日	供与限度額：7.07億円
先方実施機関：中高等専門教育省	完工日：2005年3月
他の関連協力：なし	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	市場経済化を進めるウズベキスタンにおいて、中等専門教育分野で職業教育に従事する教員に対し、再訓練による技術更新や資格向上を図ることにより、中等教育機関における職業教育の質の向上を図る。
2. 案件の内容	中等専門教育開発研究所及びパイロット校として選定された9校の職業カレッジに対し、教員の再訓練と職業教育用機材、コンピュータ及びネットワーク機器及び教材作成に係る印刷機材等を整備する。
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>①我が国の被援助国に対する援助方針 本件は、対ウズベキスタン国別援助方針の重点分野の1つである社会セクターの再構築支援(農業・農村開発、教育、保健医療、環境)に合致している。</p> <p>②被援助国により策定された開発戦略 ウズベキスタン政府は中等専門教育機関を整理統合し、人口の過半数を占める20歳以下の若年労働者に職業能力を身に付けさせるため、実践的な職業訓練科目を充実させ、産業界等に即戦力として参入できる人材を育成することに中等教育の重点を置いた「国家人材育成プログラム」を1997年に制定し、教育システムの抜本的な改革に取り組んでいる他、新たな教育に成熟した教員の育成に取り組んでいる。本件協力により教員再訓練用の機材の整備を実施することは、こうしたウズベキスタン政府の政策に合致している。</p> <p>③現地でのニーズ 上記3.②の政策等により、中高等教育省傘下の中等専門教育センターが学校管理、人材育成、教育プログラムやカリキュラム開発等の監督機関とされ、その中心となる教育機関としてアカデミック・リセ(進学校)178校及び職業カレッジ1,687校を整備することが決定している。これに伴い、中等専門教育に携わる教員167,268人が必要とされているものの、熟練教員の不足、教育機材及び教材・参考書等が不足の問題が顕在化しており、本件実施のニーズは高かったと言える。</p>
4. 施設/機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：A- (外部有識者による二次評価:B+)</p> <p>現地調査及び聞き取り調査により、整備された機材は、職業訓練に携わる教員の再教育用及び職業訓練に欠かせない機材としてほぼ毎日</p>

	<p>数回の授業、及び教員の再教育セミナー等で有効活用されており、概ね案件全体としての機材の選択及び投入は適切かつ効率的であったことが確認された。他方、再訓練のための工場見学や現場教育等に利用しているミニバスの仕様について、当地の厳冬期（-20℃を下回る日もある）を考慮して、暖房機能が備わっている方が良かった旨の指摘があった。事前調査の際には、こうした厳しい気象条件にも配慮して機材と仕様の選定を実施するべきであったと考えられる。</p>
<p>5. 効果の発現状況（有効性）</p>	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>基本設計調査報告書によれば、本案件実施により想定される効果は、概ね以下のとおりである。</p> <p>① 職業カレッジでの専門科目教員再訓練により、全国の再訓練対象教員に新しい技術による教授法の研修が可能となり、新しい技術による学生の職業教育が可能となる。</p> <p>② 再訓練対象教員を始め全国の教員にウズベク語の教材をタイムリーに提供することが可能となる。</p> <p>また、基本設計調査報告書によれば、職業カレッジの教育・訓練用機材は、旧ソ連から引き継がれた旧式の機材が殆どで近年の産業界等との技術と教育現場での実習内容に乖離がある等の問題を抱えていて、ウズベキスタン政府の予算不足により職業訓練用機材及び教材作成機材の整備が困難な状況であった。しかし、本案件によって、上記①及び②を実現するために不可欠な機材を整備しており、聞き取り調査及び現地調査の結果、供与機材は十分に使用されており、9校のパイロット校での教員の再訓練には、全国各地の職業訓練カレッジの教員が参加しており、また、右研修に参加した教員が教材とともに各地に帰ってから他の教員にも研修内容を伝える等効果が大きく波及していることが確認された。実際、中高等専門教育省大臣や同省担当幹部、各職業訓練カレッジ校長や教職員からは、本案件により教員の再訓練用及び職業訓練用の機材が整備されたことで、教員の質及び教材の質が向上し、近年の産業界等のニーズに対応した新しい実地的な職業訓練の実施が可能となっており、各職業カレッジの卒業生は、卒業後即戦力として各分野で活躍している等述べられていた。</p>
<p>6. インパクト（上位目標への影響等）</p>	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>・本件支援は、ウズベキスタン政府の「国家人材育成プログラム」の中でも特に重要な職業訓練の拡充及び新たな教育に成熟した教員の育成に直結するものであり、パイロット校として指定した9校では、全国の同分野の職業訓練カレッジからの教員の再研修を受け入れており、そこから全国へ研修効果が波及していることが確認され、上位目標を達成するために大きく貢献しつつあると考えられる。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・また、中高等専門教育省幹部等関係者からは、本件協力対象となっている各職業訓練カレッジの専門分野は、全てウズベキスタンの重点分野であり、同分野の人材育成の質を改善する本案件の効果は、ウズベキスタン国全体の発展に大きく貢献している等の評価を得ている。
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)</p>	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価:B+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウズベキスタン政府は、「国家人材育成プログラム」等に基づき教育分野の改革に重点をおいており、本件支援にて整備した機材による教員の再訓練の実施を継続している他、独自予算にて自主的に全国の職業訓練カレッジの建設、改修及び機材の整備を実施中であり、本案件の効果とともに、さらなる自立発展が期待できる。 ・一部の機材では部品の不足が報告されているが、現地で代用できる部品を購入するなど各機関は効果継続のために必要な対応を行っており、自立発展性の面で大きく評価できる。
<p>8. 広報効果(ビジビリティー)</p>	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価:B+)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件署名式と供与式の際には、副首相兼中高等専門教育大臣が出席した他、日本が様々な分野に支援を行ってきている旨をテレビ、ラジオや新聞等の数度にわたり報道される等、広報効果が高かった。 ・現地調査の結果、主な機材にはODAステッカーが貼ってあり、また現場の教職員及び学生等にも日本国民からの支援であることが周知されていることが確認された。 ・また、我が国が、ウズベキスタンにおける社会セクター(教育や保健等)における支援を累次実施していることにつき、一般国民にも広く認識されている。
<p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中高等専門教育大臣、同省幹部、職業訓練カレッジ校長や教員等からは、本案件により機材が整備されたことで、近年のニーズに対応した新しい職業訓練の実施が可能となっている等の言及の他、本件協力対象となっている各職業訓練カレッジの専門分野は、ウズベキスタンにとって特に重要な分野であり、本案件の効果はウズベキスタン国全体の発展に大きく貢献している等の評価と謝意が述べられていた。 ・ウズベキスタン政府全体として、教育分野の改革を重視しており、本案件も含めた我が国の教育分野の支援については、ウズベキスタン各大臣等ハイレベルからの謝意も累次表明されている。 ・また、教育分野への支援は、国民の関心も高く、本件についてもテレビ等で累次報道されたこよもあり、政府関係者や職業訓練関係者のみならず、マスコミ及び国民に広く浸透しており、我が国に対する良好なイメージを形成している。

10. 提言・教訓	<p>本件は、ウズベキスタン政府の重点分野及び上位計画と一致していたため、自立発展性が高い協力となった。このように、被援助国側の必要性及び緊急性とともに、同国政府側の優先課題に協力することが効果的であると考えます。</p>
11. その他	<p>写真（タシケント技術カレッジにおける教員の再訓練）</p> 